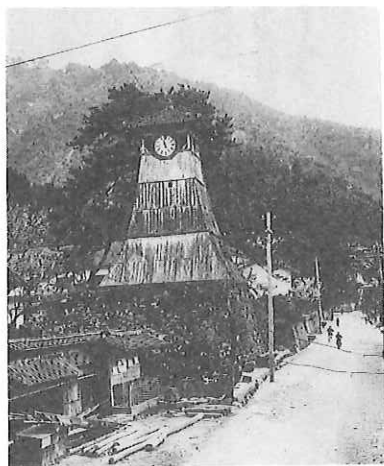


第四章 大正期の出石



大正期の出石地域では、室埴村出身の政治家齋藤隆夫の影響でデモクラシーの潮流が高まった。それにより旧来名望家に指導されてきた地方政界は、大正末～昭和初期に民主化が進んでいく。齋藤を支え、選挙運動に活躍したのが出石郡立憲青年党である。この時期に安定した地盤が形成されたことにより、齋藤はその後も選挙に気を奪われることなく中央での活発な政治活動が可能となった。

出石地域の発展をめざして、京都府山田―出石―日高―鳥取県若桜間を鉄道で結び山陰縦貫線の本線にする運動が一九二五年(大正一四)前後に盛り上がった。また、大正末期には但馬に県立師範学校を設置する要求も高まる。しかし、これらの運動の起こった時期は、第一次大戦後の不況や関東大震災により日本経済が停滞に苦しんでいた最中であり、国・県の財政難は厳しく実現困難であった。出石地域の公共事業要求で実現をみていったのは円山川改修事業にとどまる。

この中で地元の名望家たちを中心に資金を集め、日高―出石間の出石鉄道の工事が進められた。また、出石町・室埴村・神美村等周辺七町村が乏しい財源を持ち寄り、出石町立技芸学校を組合立の出石実科高等女学校へと発展させていった。

農業方面では、第一次大戦後米価低落等で不振が続いたが、農家は養蚕や柶柳製品製造の副業で生活を支えた。工業は第一次大戦後に絹織物が勃興した。絹織物・柶柳製品・陶磁器(出石焼)が三大産品となるが、陶磁器は酒用の大徳利・中徳利や土瓶等がガラスの酒瓶や金属の菓罐やかんにとって代われ、茶碗ちawan等への転換も遅れるなかで衰退していく。新興の絹織物がそれを補う形で生産を伸ばしていった。

大正期には出石地方にも電力の供給がはじまり、これまでの照明ランプに代わって画期的な電燈時代が到来した。また、町村や部落の共有入会山林の分割整理の動きや、福居堤防・松畷堤防まつとむらなどの河川堤防工事の強化にともなう紛議の勃発・決着などが繰り返されたが、北但大震災で大被害を免れた出石の医師や救援隊は連日大挙して自動車で豊岡の救援救護に出勤し大活躍をした。しかし、大正デモクラシーの中での社会生活の近代化の進行にもかかわらず、農民の暮らしには前近代的な風習が極めて根深く濃厚に残っていた。この当地方の停滞的な農村の年中行事の実態を、ここで神美村誌と豊岡市史の成果を借りて記録にとどめておくこととする。

第一節 大正デモクラシーと出石

1 デモクラシーの但馬への浸透

齋藤隆夫と
但馬政界

大正初年に第一次護憲運動を起こし、桂太郎内閣を倒した民衆運動の高まりは、日本の政治思想に大きな影響を及ぼし、吉野作造が民本主義を提唱するなど、政治の民主化をもとめる国民の声は都市部を中心に、しだいに広まっていった。

一九一二年（明治四五）に大地主平尾源太夫（出石郡神美村、田一四六・五町、畑一四・七町を所有、五十五銀行経営）や鎌田三郎兵衛（養父郡口大屋村、田五九・一町、畑三三・九町を所有、大屋銀行経営）ら但馬の名望家たちに支援されて衆議院議員に初当選した齋藤隆夫も、このような空気を促進する活動をする。大隈重信内閣のもとで行なわれた一九一五年（大正四）の総選挙では、大隈首相は憲政擁護運動以来高まっている国民の政治熱をたくみに利用し、自らの全



写真 100 齋藤隆夫

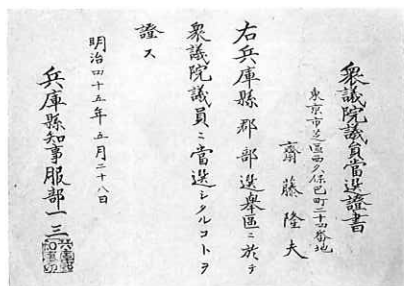


写真 101 齋藤隆夫の衆議院議員當選證書
(東京都 齋藤義道氏蔵)

国遊説や蓄音機演説を行ない、有権者を引き付けて言論戦選挙の端緒といわれる運動を始めた。イギリス型立憲君主制の議院内閣制を理想とし、それを将来の日本に実現することに熱意を燃やす齋藤隆夫は、与党の同志会の一員として選挙に臨んだ。齋藤は、この選挙に先だって「徹頭徹尾理想選挙を標榜し言論に依って戦ふ」ことを表明し、言論戦を重視した選挙運動を展開した。この時齋藤の対立候補となった森本駿（政友会）は、「各方面に手を入れ戸別訪問に最終の勝利を得ん」とする古い様式の選挙戦を行ない、齋藤と好対照を示していた（『神戸又新日報』一九一五年〔大正四〕二月二五日、同年二月二八日付）。

当時の選挙権は、直接国税一〇円以上を納める二五歳以上の男子に限定されており、齋藤が単に当選のみを目指すなら名望家層を中心とした有力者への戸別訪問でよかったが、齋藤は多くの国民の自覚に立った政党政治を目指したのである。

齋藤に呼応する形で、遅くともこの選挙以降には、但馬においても齋藤の選挙運動を応援する青壮年の自発的な政治団体が出現してきた。たとえば、豊岡立憲青年会は、一九一五年二月五日に創立総会及び発会式を挙行し、齋藤の支援活動を行なった。会員数は設立当初一〇〇余名で、宣言に「不偏不党」を掲げ、綱領として「立憲思想の普及」と「地方自治の発達」・「国本の確立国運の発展」を提示していた（『神戸又新日報』一九一五年一月二二日、同年二月八日、同年三月二二日付）。

この組織の中心は、『神戸又新日報』（一九一五年二月五日）の幹部の人

名から推定すると、中小工商业者や新聞発行人で、先の平尾や鎌田には及ばないものの、豊岡町では上層に属する地域名望家の青壮年であることが分かる。齋藤は、青壮年を中心とした一部の名望家たちの政治的自覚を高めつつあったのである。

この総選挙で齋藤は、兵庫県郡部区(定員二人)で八位で当選した。次いで寺内正毅内閣下の一九一七年(大正六)総選挙(齋藤の所属する同志会の後身の憲政会は野党)でも、齋藤は一人中七位で当選を重ねた。しかし、まだ齋藤の選挙地盤は安定しない。一九一五年(大正四)及び一九一七年の総選挙に際し、齋藤は早い時期から立候補の意向を示したが、但馬の有力者の動向が分からぬ時点では齋藤の当選の見込みは不明であるとされ、名望家たちの頂点に立つ平尾源太夫や鎌田三郎兵衛が出馬すれば齋藤の当選は難しいとみられていた(『神戸新聞』一九一五年二月七日、一九一七年二月二日付)。そしてこのことは何よりも次の一九二〇年(大正九)の総選挙における齋藤の落選によって示される。

原敬内閣と 第一次世界大戦(一九一四
 普選運動 (一八年)は、日本に好景

気をもたらす反面、物価の上昇も招いた。寺内内閣のもとで物価とりわけ米価が高騰し、都市勤労者や下層農民の生活は困

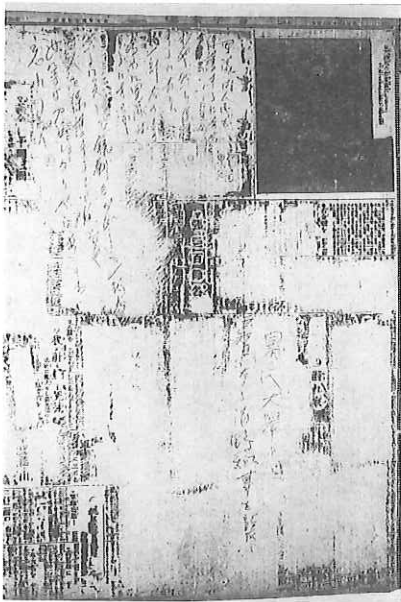


写真 102 米騒動起る 一官憲によって削除された紙面一 (『神戸新聞』1918年〔大正7〕8月15日付)

窮した。一九一八年（大正七）富山県の漁村婦人の蜂起をきっかけに、米屋などを襲う自然発生的な米騒動が全国に広がり、内閣批判の声が高まり寺内内閣は辞職した。そして、衆議院の第一党である政友会の総裁原敬を首相とする本格的な政党内閣が成立した。このなかで普通選挙を要求する運動はしだいに高まり、一九一九年初頭の第四一議会で都市部を中心に全国的規模の展開をみせ、形式も請願運動から要求運動に転化し、デモ行進さえともなうに至り、運動指導者の主力が新進の弁護士・新聞記者などの民本主義的な言論指導者となり、大都市では学生団体及び労働団体も新たに加わってきた。

しかし、原内閣は普通選挙の実施に消極的であり、一九一九年に選挙法を改正して選挙権の納税資格を直接国税三円以上に引き下げたにとどまった。しかも、原内閣はこの改正で、選挙区を第一党政友会に有利なように大選挙区制から一区一人の小選挙区制に修正した。普選運動は引き続き高まり、第四二議会下の一九二〇年（大正九）初頭には数万人の大デモ行進が行なわれた。

齋藤隆夫は、第四一議会段階では憲政会の選挙法改正案（直接国税二円以上を納めるか、中学校卒業以上で独立生計を営む二五歳以上の男子に選挙権を与える）に賛成し、普選実施に対して慎重であった（『東京日日新聞』一九一



写真 103 原敬内閣誕生（『大阪朝日新聞』〈夕刊〉1918年〔大正7〕9月29日付）

九年（大正八）二月二六日付）。しかし、一九二〇年四月から八月まで万国商事会議のため渡欧し、民本主義の世界的大勢への確信を深めた齋藤は、第四二議会では憲政会幹部の選挙法改正案を不徹底として自ら普選試案（独立生計条項削除）を作成し、憲政会の普選即行論者たちの立案の基礎をつくるまでになった（齋藤隆夫『回顧七十年』）。齋藤の考えは、普選を、革命を防ぐ安全弁として消極的にとらえるのではなく、普選によって国民的後援を得た強力な政党内閣をつくり、内政・外交を刷新し、米騒動にみられるような第一次大戦終了前後の動揺する社会を乗り切ろうとする積極的なものであった（齋藤発言『大日本帝国議会誌』四二議会）。

原首相は、普選即行派に打撃を与えるため、一九二〇年二月二六日普選案討議中の第四二議会を抜き打ち的に解散した。原は、第一次大戦中の好況に乗じて、政友会の年来の政策である鉄道の拡充や治水事業・学校の増設などの積極政策を掲げることによって選挙に勝利し、政友会の基盤を安定させようと考えたのである。このため齋藤は、四回目の総選挙に臨むこととなった。前年の小選挙区制への改正のため、但馬は第一

二区（城崎・美方の北但馬二郡）と第一三区（出石・養父・朝来の南但馬三郡）に分割され、両区とも定員一名となった。

齋藤は、当初出身地出石郡を含み従来の大選挙区制下において、地盤の中心を成した第一三区から出馬することを望んでいた。しかし、四月に入ると、齋藤の前回までの後援者で恩義のある養父郡大地主鎌田三郎兵衛が第一三区から出馬することが、確実となったこと（結局政友会系無所属として出馬）、齋藤が最も

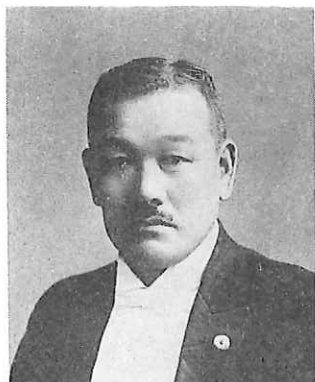


写真 104 鎌田三郎兵衛
（西宮市 鎌田宣三氏提供）

頼りにしていた出石郡大地主平尾源太夫(県議)が、円山川改修を原内閣下で実現するため政友会にくら替えしていること、しかも姻戚関係から鎌田と平尾・西村重三郎(養父郡、葉種商、資産一五万円)の連合が成立し、鎌田は「殆ど無敵の候補者」とみられたことなどにより、斎藤出馬の余地はなくなった(『神戸新聞』一九二〇年〔大正九〕二月二十九日、同年四月五日付、『神戸又新日報』一九二〇年三月一日〜二五日付、斎藤隆夫『回顧七十年』)。

そこで斎藤は、第一二区から立候補することにし、①普選即行、②パリ講和会議での消極的外交批判・シベリア出兵の失敗・朝鮮統治の失態・物価調節の無策・外来輸入の大損失・予算及び増税問題の破綻など「原内閣の失政」を追及、③斎藤の対立候補である松山常次郎(政友会、和歌山県九度山出身)のような但馬になじみのない「金権輸入候補」批判、④公共事業(円山川改修など)を党派的利害に利用することへの批判など、幅広い政見を但馬の有権者に訴えた。これに対し松山側は、①普選即行反対、②円山川改修を現政友会内閣のもとで行なうことを主張した。松山側は、原内閣の政治姿勢を但馬において体現していたといえる。

一九二〇年総選挙では、当選者政友会二七八名・憲政会一一〇名・国民党二九名と政友会が衆議院の過半数をはるかに越える圧勝をし、但馬でも名望家たちのほとんどが円山川改修問題などの公共事業で政友会支持に変わったため、北但において松山三一一票(当選)・斎藤二七四一票(次点)、南但において鎌田(無競争当選)と政友会が独占した。

出石町の青 政党政治家の中で率先して普選を唱えた理想主義者の斎藤隆夫が、出石町を含む南但(二三区)から出馬できず、北但(二二区)から立候補して落選したことは、出石町の青年たちの一

部を中心に大きな憤りを与えた。出石町の二〇歳前後の幼なじみの青年である正木定(一九〇〇年〔明治三三〕



写真 105 立憲青年党幹部 (由良寛市氏提供)

生まれ、通信講習所〔官費〕卒、出石郵便局員・北山勇〔正木の二級下、養蚕講習所卒、養蚕講師〕・由良寛市（一九〇四年〔明治三七〕生まれ、えいじん 盈進商業中退、但馬日日新聞記者）・麻中嘉一（一九〇六年〔明治三九〕生まれ、高等小学校卒後に実業補習学校卒、但馬日日新聞記者）・中島誠一（麻中と同級、豊岡中学校中退、菓子小売）らの通称「五人組」は、そうした青年たちの中軸となつていく。

彼らは、次の総選挙で斎藤を出石郡を含む南但の第一三区から当選させることを目標とし、斎藤や永井柳太郎（憲政会）・尾崎行雄（憲政会から革新倶楽部）・古屋慶隆（憲政会）など自由主義的で人気のある政治家を招き、普選即行や政治の矛盾を訴える演説会を催した。また、この青年グ

ループは、早稲田大学学生の社会主義思想団体である建設者同盟のメンバーであったといわれる松井義雄（出石町出身、正木と小学校が同級で早稲田の学生）の影響を受けていた。彼らは、松井が帰省すると松井から種々の刺激を受け、総合雑誌では『中央公論』よりも、社会主義色のある『改造』を好み、賀川豊彦・山川均・荒畑寒村・大杉栄など社会主義や無政府主義を含んだ社会運動家の著作や翻訳されたマルクスの『資本論』の一部までも読んだ。そのためこのグループの青年は、時の代表的な労働争議である神戸三菱・川崎両造船所争議（一九二二年〔大正一〇〕）の記事を見て労働者側の勝利を願ったり、関東大震災直後の朝鮮人や大杉栄らの殺害に憤慨したり、天皇に関してさえ「働かざる者食うべからず」などと話し合っていたという。麻中

や由良は帰省した松井と連れ立って小作農民や被差別部落民の家を訪れ、先の本や雑誌で得た知識をもとに、「地主の搾取批判」・「部落解放」などの内容で座談会も行なった(正木定・麻中嘉一・由良寛市談)。

「五人組」は、いずれも名望家層の末端にも属さない階層の青年たちであり、これらの活動は確固とした社会主義思想に裏付けられたものというより、血気盛んな正義感に燃える青年たちの現状変革を求める錯綜した思想状況を背景としたものであったといえる。

出石郡立 憲青年党 一九二四年(大正一三)、清浦奎吾が貴族院の勢力を背景に内閣を組織すると、政友会・憲政会・

革新倶楽部の三党は、官僚系内閣の出現に反対し三派で憲政擁護運動を起こした。この第二次護憲運動の始まりに対し、政友会から分裂した政友本党に支援された清浦内閣が一月三十一日衆議院を解散すると、斎藤隆夫(憲政会)は「政治生命」を賭けた悲壮な覚悟で南但第一三区から出馬しようとした(斎藤隆夫『回顧七十年』)。しかし、第一三区は依然として「政党関係といふよりも寧ろ平尾・西村・鎌田等互に姻戚関係を有する財閥の向背により決定するものと見られ」、「大選挙区時代に極力同氏(斎藤)を応援した平尾一家もその後政友本党に走ったので今回はその援助を受くることが困難なる事



写真 106 川崎造船所大争議、負傷者数十名に上る
(『神戸新聞』1921年〔大正10〕7月30日付)



写真 107 当時の選挙情勢(『神戸新聞』1924年〔大正13〕2月15日付)

情があり」、齋藤の苦戦が予想された(『神戸新聞』一九二四年二月一五日付)。

齋藤が前回よりも約一か月早い三月一日に第一三区からの立候補宣言を行なうと、三月一八日午前一〇時から出石町内町黒住教会所で出石郡立憲青年党の結党式が挙行された。参加者は、前項の正木ら「五人組」を中心に約三〇名で、演説者の一人「石川某」が、「中岡良一(原敬首相を暗殺した青年)に言論の自由云々」の演説をすると臨監の警察官は石川を検束し演説会の中止を命じた。これに対し結党式への参加者一同は、「石川を返せ、政界革新、普選即行」を唱え、赤旗を先頭に出石町内をデモ行進した。

その日の午後一時からは、永楽館劇場で出石郡立憲青年党主催の護憲演説会が開かれた。齋藤隆夫が開会の辞を述べ、田中武雄(権力と民衆)・小寺謙吉(護憲の目的)・若槻礼次郎(貴族政治を排す)など憲政会関係者の演説が続き、齋藤の援助と「変態内閣を論難」することを一〇〇〇名以上にのぼる聴衆に訴えた(『神戸又新日報』一九二四年二月二日付、正木定・麻中嘉一・道下昌吉談)。

一九二四年(大正一三)現在の出石町の現住人口は五二六人であり、町村間の移動は徒歩と自転車が必要な交通手段である当時の交通事情を考慮すると、一〇〇〇名以上とは極めて多くの聴衆が集まったといえる。出石郡立憲青年党結成の直接の目的は、一九二四年の総選挙で齋藤を支援し当選させることであり、究極的にはそれを通して普選や但馬政界の革新を行ない、名望家たち以外の意見もより多く反映する社会をつくる

ことであった。本部は出石町に置き、正木定が党首格となり、出石郡の各村に党員を募った(正木・由良寛市談)。

この総選挙に際し、出石郡以外にも養父郡立憲青年党など但馬各郡に同様に青年党が結成され、清浦内閣を支持する政友本党候補に対抗して齋藤及び若宮貞夫(第一二区から出馬、逓信官僚であるが犬養毅逓信大臣のもとで次官を勤めたりベラルな人物で豊岡町出身)を応援した。

その活動は、多数の青年たちが憲政会の選挙事務所と連絡を取り、自発的に遊説隊を組み自転車に乗り手弁当で郡内を東奔西走するものであった。青年たちは、青年党の幹部が強いて入党を勧誘しなくとも、芋づる式に自ら次々と入党を求めてきた。また神美村のように、神美村青年団長田辺吉左衛門(一九〇五年〔明治三八〕生まれ、明石農学校卒、実家は自作地主)が、正木の勧誘を受けて青年団員全員を引き連れて青年党に入党したところもある(『神戸又新日報』一九二四年四月二〇日付、正木・道下・田辺吉左衛門談)。

齋藤は当時を、政友会(但馬は分裂して政友本党となる)は多年中央の政権を握り、県会の多数を背景にあらゆる地方問題を使い、「郡民を誘惑し圧迫し来たから所謂泣く子と地頭に敵はず、選挙区内の町村長、町村会議員を初めとして上流階級の大部分は挙って政友会に入党し、憲政会の名乗りを揚ぐる者は殆ど見出すことは出来ぬ」状況であり、「表面上より見れば、余の当選は覚束ないものであるが、併し元氣潑潑たる青年党は昼夜を別たずそれこそ必死となって応援して呉れた。余も亦渾身の勢力を傾倒して戦ったから選挙界の



写真 108 若宮貞夫(東京都憲政記念館提供)

空気は漸次有利に廻転した」と回想し、青年党の支援を高く評価した(斎藤隆夫『回顧七十年』)。また総選挙後に斎藤は、護憲三派の勝利、ことに憲政会の勝利は青年の勝利であるとし、「青年が隊を組織し、敵党の買収を防禦した所が、各方面にある。この選挙に於いて青年の政治的自覚を為せるもの真に著しく」「将来の政治は青年の手に」かかっているとまで論じた(『憲政公論』一九二四年〔大正一三〕九月)。

総選挙の結果は、斎藤三五二〇票、森本駿(政友本党)二三五二票と、当初の新聞予想を覆し、斎藤が大差をつけて当選した。全国的にも、当選者は憲政会一五一一名・政友会一〇五名・革新倶楽部三〇名と護憲三派の二八六名に対し、政友本党一〇九名で護憲三派の大勝であった。

青年党と社 総選挙に護憲三派が圧勝すると、清浦内閣は総辞職した。かわって憲政会総裁の加藤高明が会変革運動 護憲三派の連立内閣を組織し、加藤内閣は翌一九二五年(大正一四)に普通選挙法を成立させ

た。これにより二五歳以上の男子に選挙権が与えられ、有権者数は約四倍に増えた。この内閣は同時に治安維持法を成立させ、社会主義運動や労働・農民運動の高まりに前もって備えようとした。普通法が成立し、労働者や小作農民も選挙権をもつようになると、合法的な無産政党の結成がこころみられ、一九二六年(大正一五)に労働農民党がつくられた。やがて運動の左・右の対立から労働党は三派に分裂するが、分裂の結果、同年一二月に再組織された労働農民党は、非合法であった日本共産党の合法的活動団体として日本共産党の直接的指導の下に活動し、昭和初期の最も有力な無産政党となり、治安維持法などを適用した政府からの激しい弾圧を受けた。

但馬においても、豊岡町で一九二五年(大正一四)五月の北但大震災の復興のための義捐金分配問題をめぐ



写真 110 第1回兵庫県青年議会（『神戸又新日報』1926年〔大正15〕12月5日付）

四）一〇月一六日付）。労働組合を公認する労働組合法や小作農の耕作権を保障する小作法及び失業保険法などの社会政策は、憲政会・政友会などの既成政党が普選法通過後のこの時期にようやく本腰を入れて検討し始めたところであり、ここには青年たちの既成政党の現状に対する強い不満と共に、積極的な社会変革を求める姿勢が確認される。

このなかで出石郡青年党幹部（先述の「五人組」などの出石町の社会主義の影響を受けた青年たち）は、後に労働農民党但馬支部結成の中心となる豊岡町の社会主義青年グループとも接触をした（本橋文平談）。出石郡青年党幹部の社会変革への強い姿勢は、神戸又新日報社主催の第一回兵庫県青年議会（一九二六年〔大正一五〕二月四日～五日）に出石郡青年党公認で立候補した北山積（本名男）の言動からも確認される。北山は青年議会出馬に際し青年党の政策として、

（一）民衆政治の確立

④官僚政治制度の撲滅、⑤普通選挙の徹底、⑥地方自治体の権限拡大、⑦言論・集会・出版・結社の自由

(二) 社会経済組織の改造

④ 産業の民衆的管理、⑤ 間接税の撤廃、⑥ 諸税賦課の公正、⑦ 独占的事业会社に対する法令の改正、⑧ 冤罪並に不当拘束に対する国家の賠償、⑨ 教育制度の改革、⑩ 耕作権の確立（『神戸又新日報』一九二六年一〇月一四日）

など、労働農民党に近いものを掲げていた。北山は青年議会においても、城崎郡選出の伊原園二（本名は演次、労働農民党但馬支部幹部）らと「青年労働党」をつくり行動を共にした（『神戸又新日報』一九二六年二月四日付、伊原園二談）。

また、『神戸又新日報』（一九二六年一月二日付）の北山の青年議会出馬の記事に、「北山は出石郡青年党の公認候補であると共に、製陶工組合誠働会・出石農民組合」などの応援を得ているとあることから、遅くとも一九二六年（大正一五）一月までに出石町に誠働会と出石農民組合という労働組合・農民組合が結成されており、出石郡青年党はそれらと関係をもっていたことが確認される。

出石農民組合の形成過程や構成員は不明であるが、誠働会には出石郡青年党の協力者で正木ら「五人組」と親しい藤沢加蔵（一九〇五年〔明治三八〕生まれ、豊岡中学卒、実家の米穀商を手伝う）が関係していた。藤沢は、先述の松井義雄（早稲田）や松本惣一郎（一九〇六年〔明治三九〕生まれ、一九二四年〔大正一三〕四月から第五高等学校へ入学）らの影響で社会主義思想に共感をもつようになり、出石町の労働者である陶器職人・大工・左官などを主体として出石労働組合をつくり労働者の待遇改善を図ろうとした。水田直造組合長をはじめ約五〇人ぐらいのメンバーが集まったが、大友勝（一八八六年〔明一九〕生まれ）ら関係者は、出石労働組合では

名前が階級闘争色が強すぎるとして、誠働会という労資協調的な名前にかえ、警察官臨席のもとに永楽館劇場で発会式を行なった。藤沢は、誠働会結成直後には、『無産者新聞』を三〇部ぐらい配っていたが、新聞代金はあまり集まらず藤沢の自己負担となるが多かった。大友は藤沢より二〇歳ぐらい年上の古武士風の保守的な人物で藤沢とは肌（はだ）が合わず、藤沢は誠働会に影響力をもち得なくなっていく、次に述べる一九二七年（昭和二）秋の県議選の際は、誠働会は正木定（青年党）の側ではなく平尾源太夫の側にたち、「郡の発展は郡の円満にある云々」と書いたビラを配った。誠働会は労働争議を起こすこともなかった（藤沢加蔵談）。

電燈料金値

青年党は、行政当局が法律的には十分に対応しきれなかった地域独占的な電燈会社の不当な下げ運動 行為に対しても、町民の声を代弁して積極的な改善運動を行なった。

出石町域は元来、阿瀬川水力電気株式会社が発給していた。その際の契約では街燈及び各家庭の電球が切れたら無償で交換することになっていた。

ところが阿瀬川電気が帝国電燈株式会社を買収され、更に帝国電燈が東京電燈株式会社を買収されてこの会社が出石町に電気を供給するようになる、先の契約が守られなくなった。それに対し出石町では電燈料金値下げ運動が起こった。

先に述べた青年党幹部の北山勇の第一回兵庫県青年議会立候補の際の略歴によると、



写真 111 阿瀬川水力電気株式会社と帝国電燈株式会社の合併届（『出石町重要書類綴』より）

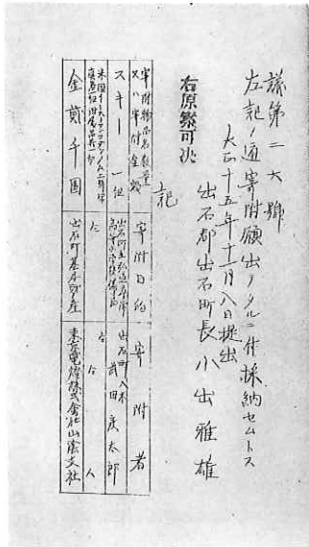


写真 112 東京電燈株式会社からの寄付採納
 (『出石町会会誌録』より)

金値下げ運動は、青年党を中心とした挙町一致の運動であった。
 『神戸又新日報』(一九二六年十一月八日付)によると、十一月八日の出石町会の議案の一つとして、「電燈料値下運動に依つて得た、報償契約違反に依る弁償金(寄付金の形式で)を受取るゝ事」があげられているので、電燈料金

などが参加し、永楽館はいっぱいになった。このように出石町電燈料金値下期成実行会を中心とする電燈料金値下げ運動は、青年党を中心とした挙町一致の運動であった。
 『神戸又新日報』(一九二六年十一月八日付)によると、十一月八日の出石町会の議案の一つとして、「電燈料値下運動に依つて得た、報償契約違反に依る弁償金(寄付金の形式で)を受取るゝ事」があげられているので、電燈料金

- (一) 大正十五年七月東京電燈株式会社糾弾町民大会司会者たり
- (二) 出石町電燈料金値下期成実行会の常任委員として目下東京電燈株式会社と闘争中(『神戸又新日報』一九二六年「大正一五」一〇月一四日)

値下げ運動は一月上旬には解決したことが分かる。

解決の条件は、東京電燈側が電球の費用など従来の不正料金徴収を謝罪し、以後電球を無償で町民に配布して、謝罪のため会社から弁償金二〇〇〇〇円を出石町に寄付金の形式で納めることなどで、町民に一応の満足を与えるものであったという(正木・藤沢加蔵談)。

2 地域発展への夢

出石郡の 現在の出石町域(以下、出石地域と表現する)の大正初期から昭和初期の経済状況を推定するため、**産業** 出石郡の主要生産物価格をまず検討したい(表40参照)。

その特色は第一に、出石郡の主要生産物価格は第一次大戦中の好景気の中で急上昇し、一九一九年(大正八)には六五一万円にもなるが、一九二〇年以降は戦後不況のため停滞し、一九二七年(昭和二)の金融恐慌以降かなり落ち込んでいく。

第二に、生産物価格の停滞や落ち込みの大きな要因は、第一次大戦後農業不況の中で農産物価格が低落し続けたことであり、一九二一年(大正一〇)以降は工産物価格が農産物価格を上回るようになる。

つまり出石郡の生産物価格からみて、出石地域の主要な産業は農業と工業である。工業は第一次大戦中に飛躍的に発展し、戦後不況の中でも金融恐慌に入るまでは一九一九年を上回る生産価格をなんとか達成し続けることが多いが、農業が一貫して低迷しており、全体として第一次大戦後の出石地域の産業は停滞気味であったと推定できる。

第4章 大正期の出石

一九二二年(大正一一)の出石郡の工産物を例にみると、出石地域の工業製品は、絹織物である縮緬ちぢみめんなどの化学製品があることが推定できる(表41参照)。

染織品と杞柳きりゅう製品(柳行李りゅうりょうなど)などの雑製品を中心としてほかに酒類などの飲食品、陶磁器(出石甕)などの化

表 40 出石郡の主要生産物価格

(単位: 円)

年	各産物	農産物	林産物	工産物	合計
1909年 (明治42)		620,081	206,709	不明	
1910		694,421	75,559	不明	
1911		907,919	85,289	不明	
1912 (大正元)		975,228	不明	不明	
1913		1,024,207	98,062	450,058	1,572,327
1914		955,369	93,823	364,689	1,413,881
1915		765,427	92,266	446,384	1,304,077
1916		1,092,123	184,662	722,268	1,999,053
1917		1,436,682	176,366	979,851	2,592,899
1918		2,164,970	222,112	1,521,730	3,908,812
1919		3,226,710	495,627	2,790,128	6,512,465
1920		2,550,957	724,867	2,081,155	5,356,979
1921		2,037,626	676,399	3,267,199	5,981,224
1922		2,685,405	703,321	3,219,120	6,607,846
1923		2,113,081	674,480	2,752,241	5,539,802
1924		不明	不明	不明	
1925		2,237,803	858,366	2,752,241	5,848,410
1926 (昭和元)		2,430,862	434,710	2,858,885	5,724,457
1927		1,953,615	340,566	2,388,146	4,682,327
1928		1,244,042	312,860	不明	
1929		1,299,867	283,534	不明	

備考 1. 数字は、各年『兵庫県統計書』による。

2. 1913年以降は農産物価格の中に畜産物価格を含む。それ以前は統計が不十分のため、農産物価格のみ。1912年以前の各年畜産物価格は1万円にも満たない。

このことは一九二二年の「出石町事務報告」の内容からも次のように確認できる。

【染織品(縮緬など)】

「本業(機業)ハ漸次増加シ現在一会社ノ外六名ノ營業者アリ、其所有織機二十八台ニシテ製品ノ種類ハ全部絹織物ナリ、縮緬・羽二重・絹織物等ヲ産ス、財界不振ノ余波ヲ受ケ総シテ商況振ハザリシハ甚ダ遺憾トスル所ナリ、然レ共該業ハ当町産業上將タ又經濟上至大ノ關係ヲ有スルモノナレバ益々其ノ發展ヲ期スベク極力之カ勸奨ニ努ム」。一九二二年の生産額は三
五万円。

【雑製品(杞柳製品)】

「杞柳製品ハ当町ノ重要物産ニシテ実ニ本県ノ枢要物産タリ、大正十年(一九二二)当業者時局ニ鑑ミ出石郡城崎郡ノ両組合合議ノ上但馬杞柳製品同業組合ト改称以來其成績視ルモノアリ、当業者奮テ該品ヲ広ク世上ニ紹介シ販路ヲ拡張ス」。その販売先は、九州地方三〇パーセント、京阪地方・中国地方・海外への輸出向きがそれぞれ二〇パーセント、関東地方が一〇パーセントで、一九二二年の生産額は約五〇万円。

【化学製品(陶磁器)】

表 41 1922年出石郡の工産物総価額

(単位: 円)

品目	染織品	飲食品	機械及び器具	化学製品	雑製品	総計
価額	1,476,610 (45.9%)	353,032 (10.9%)	54,560 (1.7%)	163,781 (5.1%)	1,171,137 (36.4%)	3,219,120 (100%)
備考	内 1,198,332 が縮緬	内 267,443 が酒類		内 151,800 が陶磁器	内 962,858 が杞柳製品	

備考 数字は、1922年『兵庫県統計書』による。

第4章 大正期の出石

「陶磁器ハ当町特有物産ニシテ品質優良ノ故ヲ以テ広く世上ニ知ラレ好評噴々タリ、随テ年々生産額ヲ増シ其成績良好ナリシカ近時一般財界不況ノ為輸出品ノ著シク減シタルハ甚ダ遺憾ナリ、今後益々発展ヲ期スヘク対策ヲ施設セントス」。一九二二年の生産額は一五万一千八百〇〇円。

また、一九二二年の出石郡の農産物を例にみると、出石地域の農業製品は、米と藪が中心であることが推定できる(表42参照)。

山田・豊 岡線 明治中期以来、日本各地の名望家たちは鉄道誘致や建設に熱心に取り組みだした。それは内陸部で鉄道が主要な輸送手段になっていく

当時において、鉄道沿線の地区と沿線からはずれた地区との間に急速に地域間の隔差が生まれるため、自らの地域の衰亡を恐れ発展を願ったからである。

但馬においては、一九〇九年(明治四二)に山陰線が開通したことによって町村

間の隔差を広げることになった。その沿線である八鹿・日高・豊岡・城崎の各町は順調な発展を遂げたのに対し、沿線からはずれた出石地域は衰退気味となり、人口増加も停滞する傾向をみせた。出石町においては人口は一九一四年(大正三)にピークとなり、その後減少気味で一九二六年(大正一五)に二度目のピークを迎え再び減少する。室埴村では一九一四年にピークとなり、小坂村・神美村ではいずれも一九二〇年(大正九)にピークとなる(表43参照)。豊岡町では一九一〇年(明治四三)以来毎年二〇〇人前後の人口増殖があり、一九一九年(大正八)末までに約二二パーセントの人口増加となった。これは、同じ時期の人口増加の全国の平

表 42 1922年出石郡の農産物総価額 (単位：円)

米	1,543,110	緑肥用作物	5,418
麦	77,081	苗 木	701
食用農産物	180,533	製 茶	5,123
果 実	21,033	藪	703,615
工芸農産物	36,118	蚕 種	4,522
観賞植物	58	合 計	2,577,312

備考 数字は、1922年『兵庫県統計書』による。

第1節 大正デモクラシーと出石

表 43 出石地域の現住人口 (単位: 人)

町村 年	出石町	室埴村	小坂村	神美村
1908年 (明治41)	5,264	3,922	2,247	4,382
1909	5,332	3,872	2,242	4,366
1910	5,360	3,825	2,316	4,426
1911	5,405	3,838	2,319	4,427
1912 (大正元)	5,484	3,736	2,346	4,414
1913	5,522	3,946	2,332	4,463
1914	5,554	3,989	2,319	4,494
1915	5,423	3,932	2,257	4,414
1916	5,458	3,929	2,268	4,395
1917	5,178	3,941	2,253	4,465
1918	5,136	3,841	2,293	4,473
1919	5,158	3,772	2,319	4,477
1920	5,159	3,853	2,364	4,490
1921	5,298	3,795	2,297	4,477
1922	5,047	3,806	2,314	4,387
1923	5,166	3,811	2,358	4,425
1924	不明	不明	不明	不明
1925	5,433	3,854	2,263	4,281
1926 (昭和元)	5,569	3,948	2,190	4,398
1927	5,550	3,726	2,328	4,326
1928	5,491	3,644	2,297	4,294
1929	5,508	3,958	2,280	4,227
1930	4,684	3,899	2,358	4,342

備考 数字は、各年『兵庫県統計書』による。

均一二パーセント増をかなり上回っていた。それらに比べると、出石地域の人口増加は停滞しており、地域の経済発展が豊岡町などと比べて立ち後れていることを示している。

豊岡町においては、由利三左衛門町長(在任一九一八年〔大正七〕一月〜一九二四年〔大正一三〕九月)が出て伊地智三郎右衛門助役(後に由利を受け継ぎ一九二四年二月〜一九三〇年〔昭和五〕三月まで町長)と共に「大豊岡構想」に基づき、国・県の費用で円山川の改修・丹後鉄道(現在の宮津線)建設を実現し、また耕地整理法を活用して耕地整理組合をつくったり、更に道路を整備することによって市街地の発展を図ると共に、町予算で上水道設置・公共建築物の改築修繕などの環境整備を行なう計画を進展させつつあった。このため由利ら

は、一九二〇年（大正九）の総選挙で、普選を唱える斎藤隆夫（憲政会）ではなく、原内閣の与党政友会の松山常次郎（普選反対、和歌山県出身の「金満家」）を応援し松山を当選させた。この結果、総選挙後の一九二〇年夏の第四三特別議会で、円山川改修と丹後鉄道建設の実現の方向が確定した（『豊岡市史』下巻）。

出石地域の平尾源太夫をはじめとする名望家たちの多くも、円山川改修をはじめとする課題を政友会内閣下で実現するために憲政会から政友会に支持を変え、鎌田三郎兵衛（元来憲政会であったが政友会系無所属として出馬）を支援し当選させていた。

出石地域の名望家たちが地域の発展を目指して総選挙後に政友会内閣にまず期待したのは、丹後山田―出石―豊岡間の鉄道建設であった。神美村の平尾令太郎らを中心とした猛運動を背景として、一九二二年（大正一〇）二月二二日に関連地域出身の三代議士、鎌田三郎兵衛（庚申俱樂部）・松山常次郎（政友会）・長田桃蔵（京都府選出、政友会）は連名で「山田、豊岡間鉄道速成ニ関スル建議案」（山豊線）を第四四議会に提出した。

この建議案は代議士山崎猛外三〇名の賛成者を得ており、三月二三日の衆議院鉄道委員会に付議され、政府委員の鉄道省大村建設局長より、「山陰縦貫線として舞鶴より山田を経、丹後、但馬国境を通じ峰山廻りを採ることと為せる次第なるが、山田より出石を経て豊岡に至るこの線路も亦政府に於て必要なりと認め、鉄道敷設法改正案中に加えた」との答弁を得、二五日委員会可決、二六日衆議院本会議で可決された。しかし、山豊線計画は貴族院で不成立となり認められなかった（『日高町史』下巻）。

出石町会においても山豊線への関心が確認される。山豊線の建議案を第四四議会に提出する直前の一九二一年（大正一〇）二月一〇日の町会では、「山田、豊岡間鉄道敷設請願ノ件ヲ協議シ」、「上京委員ヲ選挙（志水

与三君当選「上京セシムル事トシ」と、志水与三を上京委員に決め、議会で不成立の後の四月八日町会では、志水が「議長ノ許ヲ得テ鉄道敷設速成ノ件ニ付上京シタル模様ヲ簡單ニ報告」している。

出石鉄道と山

この山豊線とは別に、出石―江原間を軽便鉄道で結びつける出石鉄道敷設への動きも、日高田・若桜線 や出石の名望家たちによって行なわれ、一九一九年（大正八）六月二七日、原敬内閣から出

石軽便鉄道株式会社（資本金五〇万円、株式数一万株）として許可を受けたが、資金不足で一九二三年（大正一二）工事は中断した。

この出石鉄道建設をめぐる混乱は、宮崎久太郎出石町長（在任一九二〇年〔大正九〕一〇月一四日～一九二二年〔大正一二〕一〇月一五日）の進退問題にまで関係してくる。宮崎町長は、町長就任後まもなくの一九二〇年二月二〇日に、出石鉄道取締役の一人になるが、一九二二年七月二六日に取締役を辞任する。同年一〇月二日の出石町会で、石田助役はその間の事情を次のように説明している。

「本日の重要問題タル町長辞任の件ハ、去ル八月二五日宮崎町長ヨリ辞表ヲ提出セラレタルモ、此ノ辞職ノ原因カ出石鉄道ノ件ニ起因セルヲ以テ、可成諸君ノ勞ヲ煩ハサシテ辞表ノ撤回ヲ切望ノ結果、先輩諸氏トモ相談ノ上、柴原郡長、関県会議員、最後ニハ桜井先生ノ勞ヲモ煩ハシ極力留任ニ奔走セルモ不幸水泡ニ帰シタルハ甚タ遺憾トスル処ニシテ、斯ク遷延シタルハ右ノ事情ナルモ申訳ナシ」

宮崎町長が出石鉄道の件で柴原郡長・関県議・桜井勉ら出石郡



写真 113 宮崎久太郎町長
（宮崎昌美氏提供）

の政界の元老クラスの留任説得にもかかわらず、辞任するほど出石鉄道問題は町政の重要課題となっていたが、詳細は今のところ分からない。

出石鉄道の建設が進展しないなかで、出石鉄道の区間を含め、京都府山田―出石―日高―鳥取県若桜間を国費で建設し、山陰縦貫線の本線としようとする動きが活発化してくる。これが山若線である。

『神戸又新日報』（一九二六年〔大正一五〕七月八日付）は、

「山若線は一九二二年四月に公布された改正鉄道敷設法にその山陰線との交叉地点を八鹿駅付近と記載せられてゐるので、養父郡八鹿町としては必ず八鹿駅が交叉起点となるものと信じてゐたところ、八鹿駅付近ならば城崎郡日高町即ち江原駅も養父駅も同じ八鹿駅付近であると云ふ様な見地から、日高町と其付近村落及び之と利害を共にする出石郡出石町と其の付近村落、美方郡村岡町とその付近村落が江原駅に起点を設けたい希望を持ち始め、出石青年党の如きは是非共之れを実現せんとして最近運動を開始するに至つたので、今まで安心してゐた八鹿町及び美方郡関宮村等は非常に狼狽し、俄に關係町村の有志が会合して運動を始めるに至つた」等と報じている。

出石鉄道の関係で、出石が日高と結び、八鹿と対抗して山田―出石―江原―若桜という山若線ルートを主張する運動を始め、その運動に一九二四年（大正一三）の総選挙の際齋藤隆夫を当選させるのに大きな役割を果たし、出石郡の新しい政治勢力となった出石郡立憲青年党が積極的に取り組んでいることが確認される。

鉄道省では、八月中旬ごろまでの約一か月間内にいわたる「八鹿駅付近」を実測していざれかに確定することとなつたので、出石・日高・村岡の三町及び付近村落の有志からなる「山若線交地同盟会」では、七月

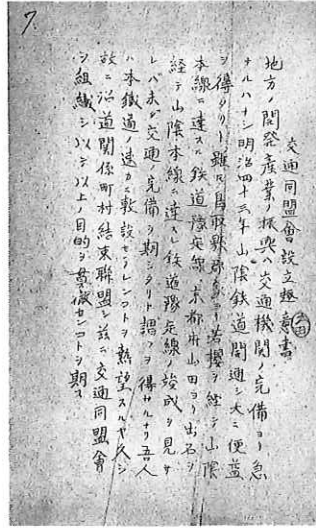


写真 114 「交通同盟會設立趣意書」(『小坂村諸規則綴』より)

八日日高町において總會を開き、今後の運動方法などを協議することになっていた。同会の方針は、まず目下工事中の出石鉄道を完成させ、山若線の出石―日高通過の基礎をつくり、同時に出石・日高・村岡の三町及び西気村の物資が豊富で移動が頻繁であることを当局に納得させることであり、日高町では出石鉄道の未消化残

存株を消化するため、七日夜町役場で区長会を開催した(同前の新聞)。

この「山若線交地同盟會」は、旧小坂村役場の一九二四年(大正一三)以降の『諸規則綴』の中に「交通同盟會設立趣意書」が残っており、太田四郎太夫村長(在任一九一八年〔大正七〕六月―一九二六年〔大正一五〕六月二九日)の印があること、時期も重なること、次に示すように内容も同一であることから、交通同盟會(または交通連盟會)の誤りであるといえる。

その会則によると、會は鳥取県郡家より若桜・村岡・西気を経て江原に達する鉄道及び京都府山田より出石を経て江原に達する鉄道の達成を図ることを目的としていた。また、その目的を達するため出石―江原間の鉄道の促成を図ることになっていた。

會の連盟町村は、出石郡出石町・室埴村・小坂村・神美村・合橋村・高橋村・資母村、城崎郡中筋村・国府村・八代村・日高町・三方村・清滝村・西気村・三椒村、美方郡村岡町・兎塚村・小代村・射添村である。



写真 115 出石郡の町村長らの上京を伝える新聞
（『神戸又新日報』1926年〔昭和元〕10月30日付）

会の本部は日高町役場に置き、支部を出石町役場・村岡町役場内に置いた。会には会長一名・副会長二名・評議員一九名・実行委員若干名・幹事三名を置き、評議員は連盟一九か町村の各町村長をあて、会長・副会長は評議員より互選し、実行委員は連盟町村より適当に選び、幹事は会長が囑託した。役員任期は二年で、すべて名誉職（有給でない）であった。会の経費は、寄付金または各連盟町村より醸出^{きよしゅつ}することになっていた。

このように、出石鉄道は山若線の日高―出石通過とも関連して建設促進が求められるようになってきた。

一方出石郡では、この山若線（出石鉄道）の沿線にならない地区の住民（神美村など）の不満を解消するためもあり、山豊線の建設促進の動きも活発化した。もし、山若線と山豊線が実現するとすれば、出石は但馬の交通の中心地の一つとなる可能性があった。

出石郡の町村長、出石町長小出雅雄・室埴村長加藤武蔵・小坂村長船越信次郎・神美村長井上金石衛門・合橋村長中田善一郎・高橋村長中易寛・資母村長今井甚兵衛らは、一九二六年（大正一五）一月一日より五日間の予定で上京し、鉄道省その他の関係方面に運動することになっていた（『神戸又新日報』一九二六年一〇月三日付）。

既に斎藤隆夫も、護憲三派内閣の与党憲政会の一員として、古

屋鉄道参与官と共に一九二五年（大正一四）四月二日に山田―豊岡線沿線を視察し、同夜出石町永楽館劇場で議会報告演説会を行なったという（『神戸又新日報』一九二五年四月二〇日）。

豊岡町でも、一九二六年一〇月末には山豊線のルートである出石―豊岡間にまず私設鉄道を建設し、それにより鉄道省による山豊線の敷設を促進しようとする動きが起こってきた。これは、出石と日高の出石鉄道への行動に刺激されたためである。同年一月一三日豊岡町有志は町役場に会合し、山田豊岡鉄道期成同盟会をつくり、まず出石―豊岡間に五〇万円で鉄道を敷設することに決定し、一五名の委員を推薦した。彼らは、商工会の西垣勘次郎・日下部源藏^{（進）}・池内亀次郎、区長幹事の加鹿孫三郎・安田長治・横山良造、町会議員の滝野彦次郎・坂井虎之助・稲森義輝・藤原順次郎・沢田敬三郎ら町の名望家たちであった（『神戸又新日報』一九二六年一〇月三〇日付、『神戸新聞』同年一月一五日付）。

このように一九二四年（大正一三）総選挙後の但馬は、同地区選出の斎藤隆夫が政府与党の一員であることも加わり、地域振興のため鉄道建設を求める運動が各地で活発になっており、出石地域はその構想の多くに関係していた。しかし、関東大震災後中央政府の財源難は深刻化しており、山若線は立ち消えていった。

但馬師範 一九二四年（大正一三）一月二一日の町会で小出雅雄町長は、但馬師範学校の位置を出石町に選
学校問題 定する旨の請願書を町会の決議として県に提出することを提案した。

既に一九二三年（大正一二）度但馬地方連合教育会において、一師範学校を北海方面（日本海方面）に設置することを希望する建議書を県知事に提出し、同年一二月兵庫県でも但馬国に一師範学校を新設するの建議があり、大多数で可決されていた。そこで小出町長は、但馬方面の小学校において常に教員の欠乏に苦しま

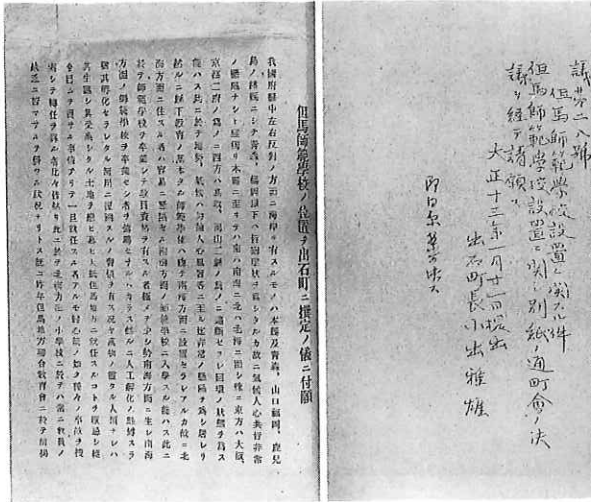


写真 116 但馬師範学校設置に関する請願書
(『出石町会会議録』より)

るを得ない状況はようやく世人の認識するところとなり、義務教育年限の延長と共に師範教育の拡張改善は喫緊の要事であるから、建議の趣旨は兵庫県知事において採納される時期がきたと考え、但馬の中の設置場所を出石に希求する町会決議を求めたのであった。

請願書では、「県下教育ノ基本タル師範学校ハ總テ南海方面ニ設置セラレアルカ故ニ、北海方面ニ住スル

者ハ容易ニ懸隔セル南海方面ノ師範学校ニ入学スル能ハス、此ニ於テ師範学校ヲ卒業シテ教員資格ヲ有スル者極メテ少シ、勢南海方面ニ生レ南海方面ノ師範学校ヲ卒業セシ者ヲ傭聘セサルヘカラス、然ルニ人工孵化ノ鮭鱒スラ猶其孵化セラレタル河川復溯スルノ習慣ヲ有ス、況ヤ万物ノ霊長タル人類ナレハ其生誕シ其受業シタル土地ヲ恋ヒ慕ヒ大抵但馬地方ニ就任スルコトヲ厭忌シ、縦令已ムヲ得サル事情アリテ一旦就任スル者アルモ帰心箭ノ如ク種々ノ事故ヲ搜索シテ転任ヲ謀ル者比々皆然リ、此ニ於テ北海方面ノ小学校ニ於テハ常ニ教員ノ欠乏ニ苦マサルヲ得サル状況ナリ」と、但馬に師範学校がないので師範出の正教員の欠乏する状況を述べ、その但馬中で出

石町は、土地が高く水害が少なく、氣候清爽せいそうで人身の健康に適しており、風土・飲料水は純潔で伝染病が発生するおそれもなく、風俗が良くて有為の学生を堕落させるものがなく、人材を輩出して社会の進運を助けた実績があることなどの学校設置の条件を備えているので、設置場所として適当であるとし、師範学校の敷地は出石町より無償提供することを述べていた。

そして追って書きで、出石郡は鎌倉時代守護を配置されて以来七〇〇余年但馬の首邑しゅいとなってきたが、一八七一年(明治四)県庁が豊岡に置かれて以来、「豊岡ニハ区裁判所・税務所・警察署ノ他県営事業トシテ中学校・高等女学校、八鹿ノ如キモ蚕業学校、江原ノ如キモ蚕業試験所、枚田村ノ如キモ農事試験場但馬分場ヲ設置セラレタルニ独り出石ニ至リテハ今日ニ至ル迄一箇ノ県営事業設置ノ恩沢ニ浴スルコト能ハス、市街漸次湖落うらくシ郡村モ亦從テ其影響ヲ受ケ萎靡いび不振タルヲ免レサル状況ニ有レ之」として、県立施設である師範学校の設置を懇願した。

つまり小出町長は、教員不足解消とあわせて出石町や出石郡の振興の手段として、師範学校を出石町に新設することを求めたのである。この姿勢は鉄道敷設の請願と類似していた。

町会では、福富源蔵が但馬に師範学校を設置することの困難さと、もし可能になっても朝来郡が強力な競争相手となることを述べ、出石郡全体として請願することの必要性を述べた。また志水甚助は、豊岡町が既に設置を町会に提案し、敷地提供の決議をしたことなど聞いた内容を述べた。

小出町長は、師範学校設置に関しては全郡一致で県に請願することが良いと信じ、既に一二日(一九二三年「大正一二」)二月)出石郡の町村長会合において郡として請願することに一決していることを述べ、町として

も傍観すべきでないのでこの案を提出したことを説明した。

こうして出石町に但馬師範学校の設置を求める請願を町会の決議として県に提出することは満場一致で決定した(『出石町会会議録』と但馬師範学校の「請願書」)。しかし、結局但馬に師範学校はつくられることはなかった。

第二節 町と農村の改善

1 出石町の改善事業

町立女子技芸 宮崎久太郎町長は、出石鉄道の建設や山豊線の敷設
学校昇格問題 請願など積極的に鉄道建設を促進し出石町の停滞を

打ち破ろうと試みた(第一節)が、学校問題でも進取の姿勢を示した。

それが一九〇七年(明治四〇)に設立された出石町立技芸学校を、出石
町外六か村の組合立実科高等女学校に昇格させる問題である。

一九二二年(大正一一)一月、出石郡長は町立技芸学校への郡費補助
の関係で、宮崎出石町長に一九二二年度において高等女学校に昇格す
るか否かを問い合わせてきた。宮崎町長は、一九二二年度は弘道小学
校雨天体操場の建築など新事業があり、財源難で昇格は不可能である
ことを回答した。このため郡長は前年度より四〇〇〇円減の一〇〇〇円

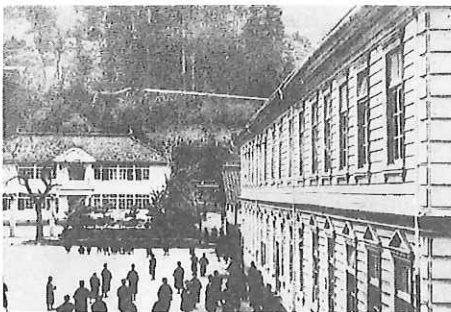


写真 117 出石町立技芸学校 (県立出石高等学校
『創立50周年』より)

の技芸学校への補助費を提案し、郡会はそれを可決した。その際に郡会は「本郡女子教育上昇格セシムルノ希望切ナルモノアリ」、もし昇格開校の暁においては郡費三一〇〇〇円を補助するとの意見書を郡長に提出することを大多数で可決した。

出石町会議員中にも昇格を熱望するものがあり、宮崎町長は一九二二年二月一二日の町会にこの問題を提案した。昇格問題は前年二月一〇日の町会でも報告されていた。

郡会議員の一人として郡会に列席した志水与三は、次のように賛成の意見を述べた。

「女子教員ノ必要ナルハ茲ニ喋々ヲ要セス、本問題ハ多年ノ懸案ニシテ先般来郡参事会員トモ接触シ郡会ニ於テモ大ニ昇格ヲ希望シ意見書モ大多数ヲ以テ可決セラレタリ、最モ郡制ハ大正十一年度ヲ以テ廃止セラル、ヲ以テ十二年度ニ於テ郡費ノ補助ハ無論不可ナルモ、組合立トスルカ又ハ寄付行為ニ依ルカ決シテ郡モ打捨ツベキモノニアラスト思料ス、折角郡ノ希望ヲ達セシメサルハ自然反感ヲ求ムル次第ナルヲ以テ当局者ニ於テハ昇格提案ヲ望ムモノナリ」

既に行政の担い手としての郡制廃止が日程にのぼっているにもかかわらず、郡費補助をあてにして女学校に昇格させようとするのは、出石郡における女子中等教育機関の必要なことは当然のこととして、女学校の管理・運営問題を核にし、出石町が郡制廃止後の出石郡の広域行政の中心になっていこうとする考えがあるためであろう。そのことは、既に述べた山若線（出石鉄道）や山豊線などの出石町を通過する鉄道建設問題や但馬師範学校問題のような峯郡一致を要求される問題が生じた場合に、出石町が主導的立場をとるための前提となる。志水も「折角郡ノ希望ヲ達セシメサルハ自然反感ヲ求ムル次第ナルヲ以テ当局者ニ於テハ昇格発

案ヲ望ム」と述べているように、郡のリーダーとしての出石町であることを求めているのである。おそらく宮崎町長も同様の意見であったと思われる。

しかし、町会にも昇格後の財政負担の増大への懸念を中心とした昇格延期・反対論があった。

門間政吉は、①わずかに数千円を投じて実科高等女学校としても名称をかえたのみで実質的变化は少なく、豊岡町には郡制廃止後県立に移管せられる予定の「完全ナル高等女学校」があり、一般女子の意識も向上し実科高等女学校に変更したぐらいのものでは満足しないと思われること、②交通不便の出石町に実科女学校をつくっても他の郡からの生徒の吸収は不可能であること、③志水は郡制廃止後も郡が実科女学校を見殺しにすることはないと述べたが、未定の問題であり、毎年多額の経費を出石町が負担するようになる恐れがあることなどの点をあげて、現状維持を主張した。

福富源蔵は、女子中等教育の充実の必要性は認めるが、「目下帝国議会ノ模様ヲ見ルニ軍縮問題カ頗ル重大視セラル、ハ諸君モ御承知ノ如クニシテ、果シテ那辺迄整理セラル、哉不明ナルモ、町村経済ヲ緩和セラ、ハ必然ナリ、殊ニ郡制ノ廃止モ目前ニ迫レリ、猶町民負担ノ軽カラサルハ往々非難ヲ耳ニスル処ナリ、帝国議会モ終了シ負担力ノ安定ヲ俟チ昇格セシムルモ決シテ遅シトセス、総テ漸進主義ヲ可トス」と、高橋是清内閣(政友会)の第四五議会における軍縮↓国民負担の軽減への姿勢に期待して、昇格問題はその後に延期することを求めた。

制限された等級選挙で、町長も町会議員も少数の地域名望家層を中心とした有力者の談合により地域名望家層内から選ばれ、政治問題も前もって彼らの中で調整されていることが多いのが一九二〇年代半ばまでの

地方議会の姿であった。したがって議会の当日にこのような対立が生ずることは少なかつたが、第一次大戦中の物価急騰とその後の不況の中で貧富の差が激しくなり、こうした問題が各地で起こり始めていた。

出石町では、既に一九二〇年（大正九）四月七日の町会で、一九二〇年度県税戸数割賦課等級

表作成に関し、当時の福富源藏町長は、「前年ハ諸物価ノ暴騰甚タシク、殊ニ投機熱盛トナリ自然貧富ノ懸隔頗ル多クナレリ、依テ諸君ニ於テモ克ク其辺御考慮シタシ」と、経済変動の激しさにともなう多くの町民の生活難を認めていた。

昇格問題は、結局一九二二年（大正一一）二月一二日の町会では結論が出ず、一六日の町会に持ち越された。その日も福富や門間は反対したが、福富らの昇格延期説に賛成したのは二人のみであり、昇格案は可決された。これにより、出石町立女子技芸学校は一九二二年三月三十一日限り廃止され、高等女学校令によって出石町立実科高等女学校を設置し四月から開校することになった（『出石町会会議録』、なお第五章第一節町立女子技芸学校と大正期の教育の項参照）。

出石町外六箇村実科 既に述べたように、宮崎町長は出石鉄道問題で一九二二年（大正一一）一〇月一五日に高等女学校組合設立 町長を辞任した。その後任町長には小出雅雄（在任一九二二年一月一六日～一九二六年

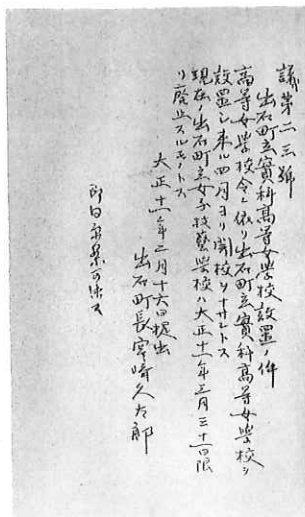


写真 118 実科高等女学校設置
に関する議案書
（『出石町会会議録』より）



写真 119 小出雅雄町長
(神戸市 小出守秀氏提供)

〔大正二五〕一月一四日が就任した。

小出町長は一九二二年一月四日の町会で、「町長ハ自治体ノ執行機関タルト同時ニ国家ノ行政機関テアリマシテ其ノ事務ハ極メテ複雑ナリ、特ニ現下ノ町政上重要問題ノ未解決ニ属スルモノ多ク、是等ノ事項ヲ措置スルニ付テハ幾多ノ障礙ヲ排除シ之ヲ整理セサルヘカラス」、なかにずく「就任以來深く這ノ点ニ就キ注意ヲ加ヘテ居こリマスク、向後漸次事務ヲ整理スハ勿論、就中教育ノ普及ト産業ノ発達ヲ図リ町自治前途ノ光明ニ向テ努力邁進セント欲スル次第テアリマス」と就任ノ挨拶を述べた。

そして、小出町長は翌一九二三年(大正二二)一月二十七日の町会で、町是、とりわけ「教育ノ普及ト産業ノ発展ニ向テ努力シタイ覚悟テアリマスカ、端的就任日尚ホ浅キニモ拘ラス、第一ニ着手セネハナラヌ事ハ町立実科高等女学校ノ維持管理ヲ将来如何ニナスヘキ坎ノ問題テアリマス」と、その年四月から昇格した町立実科高等女学校の運営問題を直に解決しなければならぬ重要課題として取り上げた。

町長は、出石町の経費は数年来すこぶる膨張しており町の実科高等女学校への負担を軽減するため、出石郡内村長らと相談の結果、同校を出石町の外室埴村・小坂村・神美村・合橋村・高橋村・資母村等六か村の組合立とするため、出石郡出石町外六箇村実科高等女学校組合を設立することを町会に提案した。

その内容は、①経費の負担は出石町が七割、室埴・小坂・神美・合橋・高橋・資母の六か村で三割とし、三割分の六か村費用分賦方法は前々年度直接国県税徴収額で七割、前年度一二月末日現在生徒数で三割を決

定すること、②組合会議員は組合各町村長及び各町村会において町村公民中より選挙した一名(出石町は二名)をあて、町村長七名と選出議員八名の合計一五名とすることなどである。

この特色は、出石町が費用の七割を負担しているにもかかわらず、組合会議員は一五名中三名(人数比で二割)しか出していないことである。

費用の負担割合は町会でも問題となり、出石町五割、村部五割とすべし(志水与三)、一九二三年(大正一二)度においては原案通り出石町七割、村部三割でもいいが将来は出石町に有利な変更を望む(武田喜平造)、組合を設立して七割の費用を支出し、自由を束縛されるのは得策ではない(福富源藏)、などの意見が出て当日は決定にいたらなかった。

二月五日の町会でも反対意見がいくつか出されたが、結局一三対三で原案が可決された。前もって根まわしをしておき議案を満場一致で可決することの多い当時の町会で、このように町会内が割れることはめずらしいことであった。こうして出石町立実科高等女学校は一九二四年 大正一三 四月一日付で出石町外六箇村組合立の出石実科高等女学校となった。町立実科高等女学校の土地(樹木共)及び建造物、その他器械・器具は町から組合に無償で貸与される形で継続された(『出石町会会議録』)。

杞柳製品 既に見たように、農業と並んで出石地域の主要な産業である工業は、第一次大戦後の不況の中で農業が低迷し続けたにもかかわらず、大戦好況期の頂点であった一九一九年(大正八)を上回る生産価格を、一九二七年(昭和二)の金融恐慌に入るまではなんとか達成していた(第一節2項)。

杞柳製品は、第一次大戦中から出石町の中心的な工業であり(表44)、町当局もその発展に力を入れた。

表 44 出石町の主要工業製品生産額 ① (単位: 円)

年	品目	杞柳製品(籐製品を含む)	絹織物	陶磁器
1919年 (大正8)		約 500,000	未詳	175,500
1920		前年より著しく減少	未詳	128,700
1921		未詳	約 37,000	146,500
1922		約 500,000	350,000	151,800
1923		約 610,000	369,360	168,200
1924		535,120	625,800	171,500
1925		約 500,000	591,545	177,000
1926 (昭和元)		334,200	422,360	155,200
1927		約 630,000	約430,000	136,200
1928		456,300	536,602	135,900
1929		424,800	319,699	98,600

備考 1. 出典は、1927年までが「出石町事務報告」、1928年以降が『兵庫県統計書』。
 2. 未詳とあるのは、「事務報告」にくくりに数字が記載されていないもの。
 3. 絹織物で、1921年と1922年を比べ10倍近い増加となっているのは1921年「事務報告」の誤りと思われるが、詳細は不明である。

一九二〇年(大正九)には杞柳製品業者の出石郡同業組合が成立し、同業者の福利増進を図り出石郡重要物産として品評会を開催した。翌一九二一年(大正二〇)には城崎・出石両郡合わせた組合とし、製品を紹介し販路を拡張しようとする目的で、但馬杞柳製品同業組合と改称して製造業者の新組合を創立した(本部は豊岡町)。

その結果もあり一九二二・二三(大正一三)と成績が向上し、一九二三年「出石町事務報告」には、「杞柳製品ハ当時ノ重要物産ニ

シテ実ニ本県ノ枢要物産タリ、大正十年但馬杞柳製品同業組合ヲ設立以來著シク向上發展ヲナシ広ク世上ニ販路ヲ広メ今ヤ海外輸出日ニ月ニ増加ス、又内地製品ハ関東地方震災以降同地方ノ需用激増シ好況ヲ呈セリ、現在本組合ノ産出高ハ本邦全製産額ノ六割ヲ占ム」と評価されるまでになった。

一九二四年(大正一三)には八月二六日から二八日までの三日間、出石町において但馬杞柳製品同業組合の主催で第六回但馬杞柳製品品評会が開催された。出品点数は七〇〇余点で「其技工ノ進歩發達大ニ視ルヘキモノアリ」、優秀なものに対しては審査長から知事に褒賞授与の申請をなし授与の式典が行なわれ、「近來稀

ナル盛会」であった。町では今後ますます発展を図るべく補助金を交付して極力勸奨に努めることになった。一九二五年（大正一四）には一〇月一日から二二日までの一週間、県において兵庫県手工芸副業品展覧会が開催され、出石町では杞柳製品一七点外四点を勧誘し補助金を交付して出品させた。

一九二六年（大正一五）は生産が落ち込んだ（表44）。これは、一九二五年五月二三日の北但大震災のため但馬の杞柳関係の中心であった豊岡町が大きな被害を受け、杞柳原料及び製品の販売業者の被害も著しく、直接の震災被害をほとんど受けなかった出石町においても混乱が生じたためであろう。尾畑治郎蔵・小山曉蔵らは、従来杞柳製品や籐製品とうの町内同業者の連絡統一及び製品販売等に対する組合がなかったことを遺憾に思い、発起人となって出石柳籐製品組合を組織し、発会式を一九二六年一月一日元出石郡役所において挙行した。また町では、前年に引き続き各種博覧会・共進会などに対して奨励金を交付し強制的に出品させるようにした。

一九二七年（昭和二）は金融恐慌にもかかわらず生産が回復した。「出石町事務報告」は、「当時ニ於テハ柳籐製品專業者五十戸ヲ有シ更ニ二百五十戸ノ副業的從業者ヲ有スル盛況ヲ呈シ、柳籐加工業ハ当町産業中ノ白眉ニシテ本年ノ統計ノ示ス所ニ依レハ杞柳製品ニ於テ約五十五万円、籐製品ニ於テ約八万円ノ多額産出ヲ見ルニ至レリ」と評価している。柳籐製品は、出石町の下半部において中・下級の家庭の副業として実を挙げっており、町ではこの気運に乘じ町全部にわたって家庭的副業たらしめようと努力をしていた。

町村別の統計が分かるようになる一九二八年（昭和三）の『兵庫県統計書』で、出石町域の杞柳製品及び籐製品を見ると表45・46のようである。

表 45 1928年出石郡の杞柳製品

町 村	製造場数 (年末現在)	職 工 数 (年末現在)			価 額		
		総 数	男	女	総 額	行 李	籠・バスケット
		人	人	人	円	円	円
出石郡	329	658	404	254	463,043	89,413	373,630
出石町	34	121	79	42	414,300	82,600	331,700
室埴村	4	8	5	3	1,010	910	100
小坂村	103	145	97	48	22,050	2,365	19,685
神美村	188	384	223	161	25,683	3,538	22,145

備考 数字は、『兵庫県統計書』による。

表 46 1928年出石郡の籐製品

町 村	製造場数 (年末現在)	職 工 数 (年末現在)			価 額		
		総 数	男	女	総 額	卓 子・類	バスケット
		人	人	人	円	円	円
出石郡	13	78	32	46	42,960	3,500	39,460
出石町	11	75	31	44	42,000	3,500	38,500
室埴村	2	3	1	2	960	—	960

備考 数字は、『兵庫県統計書』による。

その製品の種類は杞柳製品では籠・バスケットが八〇・七パーセントと多くを占め、柳行李は二〇パーセントに満たない。籐製品ではバスケットが九一・九パーセントとほとんどを占め、卓子・椅子類は一〇パーセントに満たない。

製造場は、杞柳製品が出石町のほか、神美村・小坂村・室埴村にあり、籐製品が出石町のほか室埴村にある。杞柳製品の製造場数では、神美村や小坂村の占める割合が出石町に比べて多いにもかかわらず、出石町のほうがはるかに製品総価額が多いのは、神美村や小坂村に置かれていた製造場が農家副業的な製品の最初の加工作業場のみであったのに対し、出石町にはそれらのほかに、彼らに原料を供給して半製品を受け取り、職人を使って最終加工を行ない完成品として出荷する親方的工場があったからである(永井高一談)。



写真 120 出石焼の徳利（上田稔氏蔵）

陶磁器（出石 陶磁器は、杞柳製品きりやうと異なり第一次大戦後の戦後不況からの立ち直りがうまくいかないう焼）の停滞 ちに一九二七年（昭和二）の金融恐慌を迎え、大きく生産額を落としていく（表44参照）。

出石の陶磁器業の衰退は、一般的な国内の不況の問題以外に、出石の業界が陶磁器に代わる新しい容器が普及していく現状に十分対応しきれなかったためである。

当時の出石焼は、上物（花瓶等の美術品）と並物（雑器）からなり、日用品で安価な並物が生産額及び生産量共に中心であった。並物とは、酒店の配達用の大徳利（三升くらい）・酒の燗用かたの中徳利（二升〜三合くらい）やお茶を沸かす土瓶等であり、主に山陰・北陸地方の漁村に出荷していた。大徳利は、ガラスの酒ビンの普及の中で需要が減少し、土瓶も金属製の薬罐やかんにおされて衰退していった。また、実用品の中で需用の多い茶碗ちawanへの転進は、花瓶等の高価な美術品をつくる技術があるにもかかわらず、薄手の品質の良い実用品を多量につくる技術が不十分でうまくいかなかった（上田稔談）。なお、当時上物の原石は出石町谷山柿谷、並物は出石町荒木飛谷から産出していた。

さて、このような停滞状況を打開するために出石町は一九二四年（大正一三）熱心な川北・永沢ら二名の業者に対して補助金を交付し、五月二〇日から二七日まで京都・名古屋・瀬戸・多治見・伊勢などの「各先進地」を視察させた。また、三月二〇日から五月二〇日まで京都市において皇太子殿下御成婚記念博覧会が開催されたので、右の二

名の工場に補助金を与え出石焼の代表的作品を出品させた。博覧会・共進会に奨励金を交付して「強制的ニ出品ヲ勧誘」することは翌年・翌々年も行なわれた。

それに加え、一九二六年(大正一五)九月二一日から三日間、県の後援を得て第一回出石焼意匠競技会を開催した。しかし、県や町など行政当局の積極的な指導は業者の意向と必ずしも合致せず、生産価額は落ち込んでいった(表44参照)。

一九二七年(昭和二)の「出石町事務報告」は、「長キ歴史アル出石焼ノ名産ハ近年凋落シテ萎微振ハス、氣息奄々トシテ僅カニ余喘ヲ保ツニ過キサル情勢ナリ、斯業ノタメ改良發達ノ実ヲ挙クヘク指導奨励ノ途ヲ謀ラントスルモ当業者ハ覚醒ノ意ナキモノノ如シ、慨歎ノ至ナリ、然レトモ荏苒其推移ニ一任スルトキハ久シカラスシテ終ニ没落ノ悲哀ニ投スルノ已ムヲ得サル境遇ニ逢着セムコトヲ憂ヒ、当局ハ県ト誠応シテ競技会ノ開催ヲ促セトモ当業者ハ之ニ応セス」と、かなり悲觀的に出石焼の現状をみていた。

また、町は組合の改正、原石の供給、職工の待遇問題などに関して再三業者の集会を求め、樋口県工業試験場長の出張を得て改善を策した。とりわけ工場主を指導し、夜間に職工のみの集会を催して希望を腹藏なく述べさせたり、原石供給の自由を得させる方途を講じたが、行政側の意のようには進展しなかった(「出石町事務報告」)。

絹織物の 絹織物業が出石町に勃興したのは、第一次大戦終了後しばらくたってからのことである。一九

勃興 二一年(大正一〇)「出石町事務報告」によると、「機業ハ当町地勢上事業家宿望ノ所」、一九二

一年三・四月ごろより企業が増加して五名の業者で一五台の織機を所有し、縮緬のほか御召・銘仙・博多な

どの絹織物を生産していることが確認され、更に新しい工場が建てられ近く創業の予定であり、これらは「当町産業上欣喜ノ至リニシテ当町ノ面目ヲ一新スルハ近キ将来ニアリ」という。一九二二年（大正一一）には絹織物の生産額は陶磁器を抜き、景気による変動を大きく受けつつも、杞柳製品と共に出石町の主要な工業産物となっていた（表44参照）。

一九二七年（昭和二）には、出石町における絹織物業の指導者の立場にある出石織物株式会社のリーダーシップにより、内町の一角に工場地帯をつくり、工場数五、職工数八〇余名を有するようになった。町当局は全国各地で博覧会・共進会が開催される毎に出品を勧誘し、その結果を「其ノ成績ノ大ニ見ルヘキモノアリタルハ喜フヘキナリ」としている。

以上にみてきた、杞柳製品の同業組合の整備や小出雅雄町長のもとで町による杞柳製品・陶磁器・絹織物業者へ対する博覧会・共進会への勧誘と補助金の交付、また品評会の開催に際しての積極的な行政指導のほかに、一九二〇年代は出石町でも商工業の発展を目指し種々な組織がつくられる。

農村部の経済の維持・発展を目指した産業組合は、出石町においても多年の懸案となっていた。一九二三年（大正一二）県から植木産業主事補が出石に出張して有志に産業組合に関する講話をし、その設立の必要を促したのを機会に、町の有志者が緊急協議の結果それを設立することに決定した。そして、二月二五日に五六名の設立者をもって県へ許可の申請をし、翌一九二四年一月八日付で許可を得、有限責任出石信用組合として発足した。これは、銀行の貸し出しをスムーズに受けられない中小商工業者への金融の円滑と産業振興を目指したものである。

表 47 出石信用組合の成績

年	項目	加入口数	出資額面	払込額	貯蓄金高
1924年12月末		2,664 ^口	133,200 ^円	13,320 ^円	49,639 ^円
1925年12月末		2,726	136,550	27,115	119,489

備考 数字は、各年「出石町事務報告」による。

設立当初の出石信用組合の成績は表47のように、発足後二年の一九二五年(大正一四)末で一九二六年度出石町歳入歳出予算七万四五百八円を越える一一万九千四百八十九円もの貯蓄金を集める実績をあげ、町からも補助金(一九二五年は二〇〇円)を受けている。一九二五年の「出石町事務報告」は、「当信用組合へ設立日尚浅キモ爾來堅実ニ発達シ、経済ノ円滑貯蓄ノ奨励其他不振ノ財界ニ貢献スル所大ナルモノアリ」と評価している。

また、遅くとも一九二四年(大正一三)には出石実業協会が設立されている。この会は出石町商工業者で組織し、共存共栄を目的として商工業の発展策・利害得失の調査・実業視察・商工紛議の仲裁・「弊風矯正」・優良店員及び職工の表彰などを行ない、町から補助金を受けていた。

一九二七年(昭和二)七月に出石町商工会が創立された。会員は全町に三〇〇有余名(内役員三〇有余名)であった。出石実業協会と出石町商工会の関係はよく分らないが、一九二八年(昭和三)に合併問題が起きていることが確認できる(「出石町事務報告」)。商工会の活動については、第六章「昭和前期の出石」第一節に譲る。

2 神美村・室埴村・小坂村の農業改善構想

出石地域の農林業を、一九二一年(大正一〇)の出石郡農林業の生産物価格(表48)から推定すると、米を中心として養蚕業と林業がそれを補っていることが分かる。

の農林業

第4章 大正期の出石

表 49 1921年の出石郡農家の経営耕地面積

	全 国		出 石 郡	
	戸	%	戸	%
5反未満	1,965,090	(35.5)	1,486	(40.7)
5反～1町	1,843,776	(33.3)	1,575	(43.1)
1町～2町	1,152,519	(20.8)	580	(15.9)
2町～3町	336,305	(6.1)	11	(0.3)
3町～5町	152,104	(2.7)	3	(0)
5町以上	89,473	(1.6)	0	(0)

備考 数字は、『但馬学習参考資料』による。

一九二一年出石郡の自作地と小作地の割合は、自作地四二・二パーセント（二三〇八・四町）、小作地五七・八パーセント（二七九四・四町）で、全国平均の自作地五三・七パーセント、小作地四六・三パーセントに比べ、小作地の比率が高いことが特色である。

これは、平尾源太夫（神美村森尾、田一四六・五町、畑一四・七町、

小作人五四八戸）・中山麟治（小

坂村鳥居、田六三・六町、畑九・

九町、小作人七〇〇戸）・大石武兵衛（合橋村口矢根、田六一・〇町、小作人四三

二戸）・大石藤兵衛（合橋村口矢根、田五九・七町、小作人四二二戸）などの五〇

町歩以上の大地主が存在していたからである（一九二四年〔大正一三〕現在、

農商務省農務局調査「五十町歩以上ノ大地主」『日本農業発達史』七巻）。

また、農家一戸当たりの経営耕地面積も全国平均と比べて狭く、五反未満の零細な規模の農家が約四〇パーセント、それを含めて一町未満で約八〇パーセントも占めている（表49参照）。

すなわち、出石町域はわずかの小作地を耕作している貧しい小作人と一部の有力な大地主が並存し、米作中心で養蚕や林業が大きな比重をもって

表 48 1921年出石郡の農林産物価格
(単位: 円)

項 目		価 格
農 産 物 価 格	米	1,052,696
	及 び 蚕 種	438,317
	藷 菜 ・ 花 果 実	166,441
	麦	107,284
	そ の 他	125,384
合 計		1,890,122
林 産 物 価 格		676,399
畜 産 物 価 格		147,524

備考 数字は、『兵庫県統計書』による。

第2節 町と農村の改善

表 50 出石郡の米・繭・林産物の総価額
(単位: 円)

項目 年	米	繭・養蚕	林産物
1908年 (明治41)	410, 928	134, 188	不 明
1909	323, 324	158, 432	206, 709
1910	331, 986	153, 175	75, 559
1911	528, 121	178, 168	85, 289
1912 (大正元)	544, 540	206, 928	不 明
1913	564, 591	235, 464	98, 062
1914	518, 945	253, 854	93, 823
1915	370, 439	201, 359	92, 266
1916	519, 511	373, 552	184, 662
1917	662, 330	503, 165	176, 366
1918	973, 472	750, 223	222, 112
1919	1, 634, 276	887, 268	495, 627
1920	1, 514, 207	428, 459	724, 867
1921	1, 052, 696	438, 297	676, 399
1922	1, 543, 110	708, 137	703, 321
1923	996, 477	794, 251	674, 480
1924	不 明	不 明	不 明
1925	1, 202, 624	859, 941	858, 366
1926 (昭和元)	1, 258, 327	744, 138	434, 710
1927	1, 003, 343	580, 223	340, 566
1928	1, 009, 444	585, 034	312, 860
1929	1, 013, 096	805, 234	283, 534
1930	666, 985	416, 127	105, 254

備考 数字は、各年『兵庫県統計書』による。

補っている農村地帯であるといえる。養蚕や林業といった副業は、第一次大戦中の一九一六年(大正五)ごろから大きな位置を占めるようになった(表50参照)。

出石郡の主要な農林産物である米・繭及び蚕種・林産物の総価格は、米が一九一九年(大正八)に第一次大戦中の米価高騰の影響でピークとなるが、その後は低落傾向にあり、繭及び蚕種(養蚕業)は、一九一九年にピークとなり一度低落するが再びやや盛り返し、林産物は北但大震災の復興需要とみられる一九二五年(大正一四)を除いて低落を示す(表50参照)。一九二〇年代の米価の低落は全国的な傾向である。これは米騒動以後、政府は朝鮮・台湾での米の増産と品種改良を図り、その安い米の日本内地への移入を促進していたこと

が関係していた。養蚕業は一時的な不況を経て、一九二〇年代は全国的にアメリカの好況で比較的良好な状況を示し、米作不振の農業を副業面から経済的に支える役割を果たすが、一九二九年（昭和四）秋のアメリカに始まる世界恐慌の影響で一九三〇年（昭和五）以降著しい不振となっていく。出石郡の主要生産物である米・繭もそのような歴史の流れの中で理解できる。一九二〇年代は全体として農業不況であり、副業である養蚕業が農家経済をかろうじて支えていたが、世界恐慌の影響でそれすら不振となり、一九三〇年から農業恐慌になっていくといえる。

一九二〇年代の出石地域で農家経済が比較的好調な養蚕業や柶柳製品（表44参照）に傾いていくようすは、一九二二年（大正一一）「小坂村事務報告」の次のような内容からも確認できる。

小坂村では、「米価安値ト一般農民ノ経済思想ノ向上ニ伴ヒ米作専業ノ不利、到底一家ヲ支エルノ困難ナルヲ自覚シ、著シク副業ニ従事スルモノ其ノ数増加セリ、就中柶柳製品、藁・繭製品ハ前年ニ比シ安価ナルモ比較的売行良好ニシテ生産能率ノ向上ト共ニ其収益金ハ本村養蚕ニ次ぎ、養蚕も、前年末より生糸市価低廉であつて減少していたが、本年は天候が順調で取繭期になると「米国経済界ノ活氣ヲ呈シ糸価俄然昂騰シ」、収益が大きくなった。このことに、肥料が高いにもかかわらず穀物価格が低いことも加わつて麦の作付け反別は著しく減少した。

村部経済 既に述べたように第一次大戦後の戦後不況は、とりわけ米価など農産物価格の低落のため、農村部の不振 村部の経済の不振と停滞をもたらした。但馬は農村地帯として全体に農村不況の影響を受けた

が、同じ但馬の出石地域でも出石町よりも純農村地帯である神美村・室埴村・小坂村のほうが不況の打撃を

直接に受けた。

神美・室埴・小坂の三村のうちで比較的豊かな神美村においても、一九二四年（大正一三）二月二五日の村会で平尾源太夫村長（在任一九一七年〔大正六〕七月～一九二四年一月三〇日）は、

「世ヲ挙ケテ政費節約財政緊縮高調セラレ、而モ本村ノ如キ純農村ニ在リテハ昨十二年天候不順水害並ニ病虫害等ニヨル農作物ノ凶作ニ加フルニ、同年九月一日関東地方ニ於ケル振古未曾有ノ大震火災ノ余派ヲ蒙リ当地方一般財界甚シク不振ニ陥リ、一般村民殊ニ中産階級者ニ在リテハ生活の不安困窮実ニ名状スベカラザルモノアリ」

などと、円山川の支流である出石川の被害や病虫害及び関東大震災後の震災恐慌で、神美村民とりわけ「中産階級者」の困窮が増大していることを述べている。

したがって村当局は、村民の村税負担を軽減するためなるべく村財政を緊縮しようとするが、第一次大戦期の好況を背景とした原内閣時代の積極財政政策の影響で、既に進展している事業もあり財政転換は必ずしもうまくいかない。

たとえば、平尾村長の後任の井上金右衛門村長（在任一九二四年二月二日～一九二八年〔昭和三〕二月二〇日）は、一九二六年（大正一五）二月二七日の村会で、一九二六年度予算を提出し、「世ヲ挙ケテ地方財政整理緊縮高調セラレ、而モ本村ハ三宅学校改築費ニ係ル多大ノ負担ヲ要スルヲ以テ大正十五年年度歳出予算ハ昂メテ



写真 121 井上金右衛門
村長

節約ヲ旨トシテ編成シタリト雖、「極力村税戸数割付加税ノ減額ヲ企図シタリト雖、僅カニ二百九十八円ヲ減額シ得タルニ過ギザルノミナラズ、不均一一部賦課戸数割付加税ハ却テ千五百五十元ノ増額ヲ示セルハ洵トニ遺憾トスル処ナルモ、之全ク既定計画ニ属スル道路改良費本年度支出額千五百六十三元ノ歳出ヲ余儀ナクシタル結果ニ外ナラサレバナリ」と、既定計画である道路改良費のため村税負担の軽減が思うにまかせぬことを述べている。

戸数割付加税は、当時において一般に町・村財政の最も中心となる税であり、一戸の所得・資産などに依じて賦課されるものの累進性がほとんどなく、とりわけ下層の町・村民にとつては負担の重い税である。

神美村は、小野小学校の小野学区と三宅小学校の三宅学区の二つに分かれていて学校建築・改修などで両地区は利害を異にするため、戸数割の賦課も村内共通分と両地区別分の二つに分けて課することになっており、この時は三宅尋常・高等小学校校舍改築関係費（一九三三年「大正二二」の計画で一四万五〇三元）の後年度負担分があるため、三宅学区が一戸平均五〇・七一〇円で、小野学区の二七・五七〇円に比べ約二倍の負担になっていた。

同じ一九二六年（大正一五）の小坂村においても、「一般経済界ハ益々不振ニ陥リツ、有レバ、村経済ニ於テモ緊縮ノ方針ヲ採リツ、アルモ意ノ如クナラザリシハ甚ダ遺憾トスル処ナリ」（小坂村事務報告）と、緊縮財政への意向とそれが実現できないでいることが分かる。

室埴村においては、早くも一九一七年（大正六）から村税の多額の滞納が確認され、一九一九年（大正八）には村税総額の半額以上もの滞納が出るまでになり、一九三三年（大正二二）以降滞納額は減少するが一九二五年

(大正一四)までは確認される(表51参照)。

村説滞納の増大の理由は、関太平村長が一九二〇年(大正九)四月二九日付で政府に求めた制限外課税の許可稟請書の理由書から推定できる。それは次のような内容である。

「時局ノ影響ニヨリ物価昂騰並小学校教員・役場吏員等ノ臨時手当支給ノ為メ本村費ノ膨張スルコト夥シク、然ルニ本村ハ地租所得税・営業税・鉱業税等ノ附加税ハ悉ク制限ニ達シ戸数割附加税モ非常ニ苛重ナル負担トナリ、之以上賦課スルハ偏重偏

軽ナル課税トナルニヨリ、大正八年三月法律第貳拾九号ニヨリ制限外課税ヲナシ以テ均衡ナル課税ヲナサントスルニアリ」

ここで分かることは、室埴村は特別な事業を行なっていないにもかかわらず、第一次大戦の影響により物価が上昇して教育・行政費負担が急増したために村財政が膨張し、それを賄うために村税が過重になっていくことである。すなわち、第一次大戦中の好況にともなう大きな経済変動は、都市部と農村部の経済発展の差を拡大し、発展の遅い農村部は物価上昇にともなう人件費を賄うだけの十分な税収の伸びがなく、それ故に村税負担が過重となり滞納が急増したのである。

このため一九二五年(大正一四)三月一日の室埴村会では、加藤武蔵村長の提案である菅谷・寺坂尋常小学校に各一学級、福住尋常・高等小学校の高等科及び尋常科に各一学級、合計四学級増加する案が、「各学校

表 51 室埴村の村税滞納 (単位: 円)

項目	村税滞納額	村税総額
年		
1917年 (大正6)	2,209.64	8,286.28
1918	不明	不明
1919	11,002.04	20,727.56
1920	不明	不明
1921	不明	不明
1922	13,899.26	36,404.10
1923	8,207.04	27,832.19
1924	7,858.28	35,435.51
1925	4,708.02	30,902.12

備考 数字は、各年「室埴村事務報告」による。



写真 122 平尾源太夫
(令太郎)村長

ニ一学級宛増加スルトキハ多額ノ経費ヲ増シ財政緊縮ヲ図ル時期ニ於テ村民負担ノ堪ヘ得サル所ナル」など
財政上の理由(福富太郎左衛門)で修正され、高等科一学級のみ増加することになった。

平尾源太夫村

長の農業改善

出石地域の農業不況による経済不振を農政方面から積極的に改善しようとしたのが、神美村森尾の大地主平尾源太夫(令太郎の襲名)であった。

平尾令太郎は一八八七年(明治二〇)二月に生まれ、豊岡中学(五期生)、一高を経て一九一四年(大正二三)七月京都帝国大学法科大学を卒業し、一九一七年(大正六)七月二〇日三〇歳の若さで神美村長に就任、一九一八年三月神美村農会長、一九一九年(大正八)九月出石郡選出兵庫県会議員に当選、一九二二年(大正一一)八月源太夫を襲名し、一九二三年五月出石郡農会長並びに県農会議員に、同年七月兵庫農会評議員に当選するというように、若くして出石郡の行政・農政の中枢を歩んできた少壮の人物である(平尾源太夫「履歴書」)。

平尾は村長在職中(在任一九一七年七月二〇日～一九一九年八月二三日、一九一九年一〇月一五日～一九二四年(大正一三)一二月三〇日)、農会と産業組合の育成を中心に神美村の産業の発展を図ろうとし、また挙村一致を目指すした。

平尾村長は、村農会及び下部組織としての部落農会に補助金及び奨励金を交付し、農会組織の充実を図った。平尾の構想の特色の一つは、「徹頭徹尾部落農会ノ発達ヲ期セシメ」と、村内一八の各部落ごとに設けられた部落農会を通して農業改善運動を村内に徹底させることにあった。



写真 123 米の出荷風景

そのうえで産米改良のため米穀生産検査員及び助手に手当金を給付し、産米乾燥調整俵装などの改善の指導をさせた。また、刺米さしみい（検査のため俵に刺しを入れて抜き出した米）品評会を開催して優秀者に賞品を授与した。こうして米価低落傾向にある産米の品質を高め、少しでも有利な条件で販売しようとしたのである。

また、養蚕業の統一と改善を図るため季節養蚕教師を村に雇い入れ、桑園の改良・蚕種保管・自給桑育苗などに力を尽くした。

その他動力農具の購入奨励にも力を入れるなど、平尾村長は農業経営の近代化を目指した。これらを円滑に実施するためには、銀行は大地主・資産家層を取引先としており、銀行から借金の難しい中産階級以下の層を対象とする金融及び生産品の販売などを担当する機関が必要であった。

平尾村長は、産業組合法による信用組合設立が急務であると考え、県立加古郡石守組合・神野組合・朝来郡竹田組合を視察し、村有志に図り賛成を得て全村を区域として産業組合を組織するため一九二二年（大正一一）一〇月一日設立認可の申請をした。次いで同年一〇月二六日に創立総会を開き、平尾源太夫組合長以下理事六名、監事三名を決め、事務所として善光寺の観音堂の一時借用を決定した。

更に同年十一月一〇日には神美信用販賣購買利用組合として設立が完了し、同月二九日世話係一七名を依頼した。「神美村事務報告」は、「本村金融ノ円滑ヲ期シ生産品ノ販路拡張、産業経済用品ノ需給斡旋あつせん及利用

事業ヲ為」すことを目的とするものとしてとらえている。

創立後二か月の一九二二年の資産表は次のとおりである。

口数	四一〇七口(二〇二〇円)
未払込金	七万三九二六円
出資金	八万二一四〇円
差引払込完了額	八二一四円
預金(定期・当座)	計 五三五二円八三〇
貸付金	一万三〇五七円四一〇
総益金	五三〇円八五四
総損金	四八五円三七〇
差引剰余金	四五円四八四(一九二四年大正一三・二五年「神美村事務報告」、『神美村誌』)。

出石地域内では、神美村に続き一九二三年一月に小坂信用販売購買利用組合、一九二四年一月に出石信用販売組合、一九二五年六月に室埴信用販売購買利用組合がそれぞれ設立された(兵庫県内務部商工課『産業組合要覧』)。

平尾源太夫 平尾源太夫は神美村長を辞任するに際し、一九二四年(大正一三)二月九日後任の村長代理の将来構想 助役井上金右衛門に「事務引継書」を送り、その中で神美村の将来にわたる農業改善構想について以下のように述べており、注目される。

その特色は、第一に耕地整理の施行と安良・田多地用排水についてである。神美村内の口小野・袴狭・田多地・安良・倉見・長谷・立石・森尾・三宅は耕地整理を希望し、上鉢山、下鉢山は適当な時期まで実施を延期することを希望しているようであるが、労働能率を最も大きくし機械力を利用して農民生活問題を解決するには耕地整理の実行が必要であり、村内各部落の意見の一致を求め、新田村（現豊岡市）に働きかけてそれを実施し、排水口を同村に求める事業の施行に努力することを希望する。また、安良・田多地の両部落は用排水に関し常に紛争を起し、甚だ悲しむべき状態にあるので適当に解決することが必要である。

安良・田多地・福居・伊豆・嶋などの地区は当時水はけの悪い地帯で、大雨や台風の来るごとに毎年二〜三回水につかって湖のようになり、農道も水につかって作業にならないことが多かったし相当の被害も出た。一般の農民はこのような状況をしかたのないことだとあきらめ気味であったが、平尾源太夫は積極的に改善しようとした（中西丈夫・箱山勝談）。

第二に土地利用組合の助成についてである。全国的に「小作争議八年ト共ニ漸ク熾烈ノ度ヲ増スカ如」く、これを未然に防止するためには土地利用組合は有効なる一つの方法であり、土地利用組合を助成することを希望する。

第三に神美村民の政治的・社会的自覚についてである。「今後農民ハ徒ニ耕耘多取ノ途ヲ講スルノミナラス、又政治的ニ覚醒シテ自己農民トシテ当然ナル権利ノ主張ヲ忘ルヘカラス」と、耕作以外に政治的自覚と権利の主張を求め、「大正ノ今日尚旧曆ヲ使用スルハ幾多不便ノ点多シ、新曆使用ニ対シテ努力サレン事ヲ望ム」と、古い生活習慣を改めることも望んだ。また、既に工事が始まっている円山川治水事業についても、

その完成のため関係町村との協力を希望した。その他、神美村公会堂建設、三宅・小野両校に幼稚園設立及び高等科の授業に農業科の時間をいっそう増加すること、農業倉庫建設、立石ホーガ谷や袴狭外五か大字共有山林を分割することなどもあげられていた。

平尾の将来構想は、円山川改修の進展に即応して大耕地整理などを行なう土木事業からの農業改善のみならず、全国的な小作争議など社会運動の高まりへの対応を神美村で先取りして行なうため、土地利用組合などの新しい耕作組織を育成したり、神美村全農民が拳村一致で農村問題に取り組めるよう自覚を促す新しい傾向のものであった。平尾の考えは、旧態依然たる農村で小作層の政治的自覚に対して強引に地主の取り分を確保しようとするのではなく、地主層が率先して拳村一致で耕地整理などの農業改善に当たり、村全体の農業利益を増大させることによって地主・自作・小作共に収益を増加させ村の発展を図ろうというものであった。それは、一九三〇年代において神美村はじめ出石地域の村落で大筋において実現していった。

第三節 社会生活の近代化

電燈のは 兵庫県では一八八八年（明治二二）に神戸の神戸電燈株式会社でんとうが電燈を開始したのが最初で、それより一〇年後れて一八九八年（明治三一）に姫路の電燈が開始された。但馬地方は更に一〇年

後れの一九〇七年（明治四〇）に城崎で北但電氣株式会社が最初の電氣供給を行ない、次いで一九一〇年（明治四三）から翌年にかけて豊岡・城崎・浜坂の各電燈会社が開業した。

豊岡電氣株式会社は火力発電で、一九一一年（明治四四）から豊岡町内に室内燈と屋外燈の電氣供給を開始した。村部は後れ、出石町は第二期工事であったが、ここによくやく従来の菜種油の照明ランプに代わって画期的な電燈時代が訪れてきた。

円山川支流の稲葉川（阿瀬溪谷）の水力を利用して阿瀬川水力電氣株式会社（初代社長森本駿）がつくられ、運転を開始するのは一九一三年（大正二）である。出石町に電燈を供給したのは阿瀬川水力電氣株式会社であっ

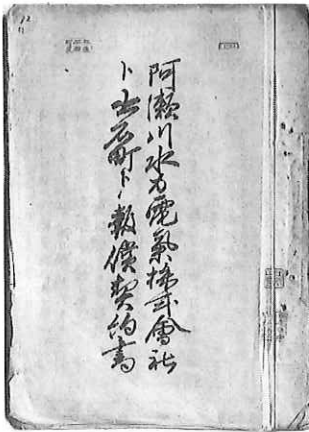


写真 124 阿瀬川水力電氣株式会社と出石町との報償契約書（『出石町重要書類綴』より）